

新とちぎ 未来創造 プラン 2026-2030

共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”

概 要 版

栃木県

このパンフレットには、音声コード「Uni-Voice」が印刷されています。
スマートフォン専用アプリ等で読み取ると、音声で内容が確認できます。

音声コード Uni-Voice

新とちぎ未来創造プラン

はじめに

プランの役割

「新とちぎ未来創造プラン」は、中長期的な展望のもと、県民とともに目指す本県の将来像を描き、その実現に向けた政策展開の基本的な方向性を明らかにするとともに、今後5年間の目標や重点的かつ戦略的に取り組む施策を示す県政の基本指針とします。

また、県民や行政、NPO、企業、団体など、地域社会のすべての構成員が、課題認識や価値観を共有しながら、将来像の実現を目指し、共に歩んでいくための共通の目標という役割も担うものとしします。

なお、本プランは、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条第1項に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けます。

プランの計画期間

このプランは、令和8(2026)年度を初年度とする令和12(2030)年度までの5年間を計画期間とします。

I 時代の潮流ととちぎの課題

1 人口減少・少子高齢化の進行

2 経済環境の変化

3 生活環境の変化

4 地域の魅力

5 デジタル化の加速

6 自治体経営



▲いろは坂と中禅寺湖



▲自動運転バスの実証実験



▲県立夜間中学「とちぎ学びの夢学園」校章

II とちぎの強み

1 恵まれた立地環境

2 雄大・多様な自然の恵みと世界に誇る歴史・文化

3 活力ある産業



▲烏山の山あげ行事



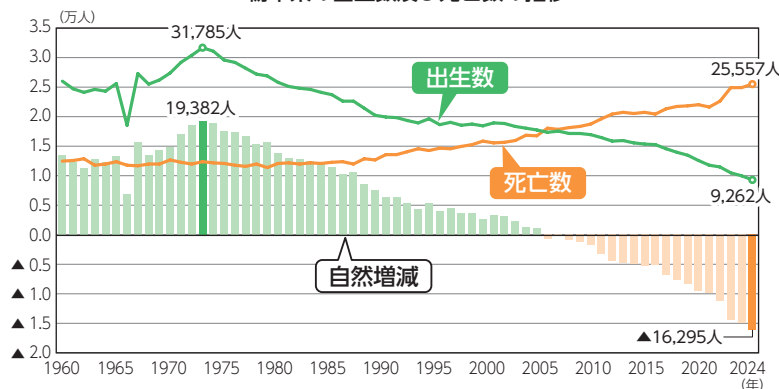
▲暮らし・経済・自然が調和する街

Ⅲ

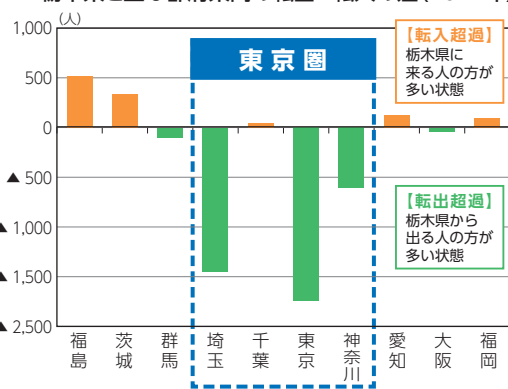
人口の将来展望

栃木県の総人口は、平成17(2005)年に過去最高の201万6,631人に達しましたが、その後減少に転じ、減少幅が拡大する傾向にあります。今後、少子化や県外への転出超過の傾向が継続すると、人口減少は加速的に進行し、本県の人口は、令和42(2060)年には約128万人にまで減少すると予測されます。

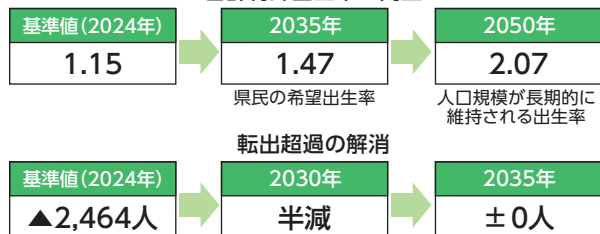
栃木県の出生数及び死亡数の推移



栃木県と主な都府県間の転出・転入の差(2024年)

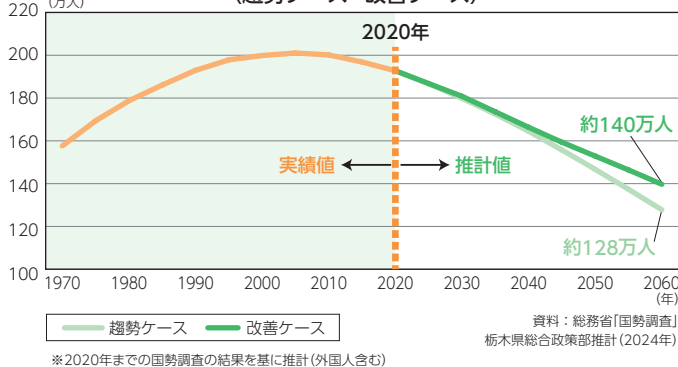


合計特殊出生率の向上



合計特殊出生率を段階的に向上させるとともに、若者を中心とした転出超過を解消させていくことにより、令和42(2060)年に140万人以上を確保することを目標とします。

栃木県の総人口の推移と2060年までの将来推計人口(趨勢ケース・改善ケース)※



Ⅳ

各地域の特性

人口減少が進む中で地域を活性化し行政サービスを持続可能にするため、市町の枠を超えた広域的視点で課題を把握し、市町間連携と県の支援・調整を強化する必要があります。本プランでは、県内を5地域に区分し、各地域の特性や市町の認識、令和7(2025)年度ブロック別市町村長会議で取り上げた議題等を踏まえて広域的な優先課題を記載しています。

Ⅴ

めざすとしぎの将来像

今を生きる私たちが、安心して豊かで幸せに暮らせるとしぎをつくり、次の世代に確実に引き継いでいくためには、時代の潮流を的確にとらえ、本県の強みを生かしながら、県民一人ひとりが未来に希望を抱き、ふるさととしぎに誇りを持てる確かな将来像を描くことが重要です。

このプランでは、めざすとしぎの将来像を

共に創る 人も地域も輝く“元気なとしぎ”

と掲げ、県民の皆様とともに、その実現に向け、全力で取り組んでいきます。

VI 重点戦略

人口減少・少子高齢化の進行などの栃木県が直面する諸課題を乗り越え、とちぎの強みを最大限生かしながら、「めざすとちぎの将来像」を実現するため、今後5年間で重点的に取り組む戦略として設定するものです。

「めざすとちぎの将来像」ごとに5つの戦略で構成され、これらを相互に連携させながら推進していきます。また、5つの戦略には、それぞれ重点的取組を取りまとめた3つのプロジェクトを位置付け、計15のプロジェクト（とちぎ15（いちご）プロジェクト）を推進していきます。

経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力は「人」であることから、「人づくり戦略」を第1の柱とし、県民や市町等と連携・協働・共創のもと、オール栃木体制で社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、5つの重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に推進していきます。





人づくり戦略

▼めざすとしぎの将来像

未来を担う人材が育ち、
女性や若者が輝く「としぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



1-1 こどもぎゅーっとしぎ実現プロジェクト

プロジェクトの目標

結婚、妊娠・出産の希望をかなえ、喜びのある子育てを支援し、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体でこどもたちを育てる環境づくりを推進します。

重点的取組

- (1) 結婚支援の充実
- (2) 妊娠・出産、子育て支援の充実
- (3) こどもの貧困対策や児童虐待対応



▲こどもや子育てにやさしい栃木県
PRキャッチフレーズ・ロゴマーク

1-2 女性・若者活躍応援プロジェクト

プロジェクトの目標

働きやすさや働きがいの向上、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)やジェンダー・ギャップの解消、若者の活動支援等により、女性や若者に選ばれる地域づくりを推進します。

重点的取組

- (1) ワークイノベーションの推進
- (2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消
- (3) 若者の意見反映・地域活動支援



▲としぎ若者会議

1-3 未来を拓く人材育成プロジェクト

プロジェクトの目標

こどもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中、こどもたちがそれぞれの豊かな可能性を開花させ、幸せや生きがいを感じながら人生を送るとともに、多様な人々と協働しながら未来を描く力を育む教育の充実を図ります。

重点的取組

- (1) 新たな価値を創造する教育の推進
- (2) 誰一人取り残さない教育の充実
- (3) 教育DXの推進



▲教科等横断的な学び

重点戦略
2



産業成長戦略

▼めざすとちぎの将来像

様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」の実現に向けて次の3つのプロジェクトを推進します。



2-1 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

プロジェクトの目標

本県産業の持続的な発展に向けて、新たな技術・サービスを提供する次世代産業の創出、ものづくり産業の更なる振興や中小企業・小規模事業者の支援、戦略的な企業誘致の推進及び産業人材の確保・育成等により、本県経済の活性化を図ります。

重点的取組

- (1) 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興
- (2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展支援
- (3) 企業誘致の推進
- (4) 産業人材の確保・育成



▲自動車の製造

2-2 元気に輝く農林業実現プロジェクト

プロジェクトの目標

多様な人材が集い、いきいきと活躍できる環境の実現をはじめ、先端技術を活用した次世代農業やスマート林業の展開、気候変動への適応技術の確立による生産者の稼ぐ力の向上などを通じて、農林業の力強い持続的な成長を目指します。

重点的取組

- (1) 人材の確保・育成
- (2) 次世代の農業・林業の展開
- (3) 県産農産物のブランド力向上
- (4) 気候変動への適応



◀スマート化による農作業の効率向上

遠隔操作機械の活用等による▶スマート林業の推進

2-3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

プロジェクトの目標

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした観光地づくりと国内外からの観光誘客に取り組むとともに、県内企業の海外展開支援や、県産品・県産農産物の魅力と実力を活かした海外市場への展開により、県内産業の発展と地域の活性化を図ります。

重点的取組

- (1) 持続可能な観光地づくりの推進
- (2) 国内外からの観光客の誘客促進
- (3) 県内企業の海外展開支援
- (4) 県産品・県産農産物の輸出促進



▲香港テストマーケティング



健康・共生戦略

▼めざすとしぎの将来像

県民一人ひとりが健康に暮らし、
希望を持てる「としぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



3-1 健康長寿いきいきプロジェクト

プロジェクトの目標

すべての県民が若い頃から良好な食生活や運動習慣を日常的に取り入れるなど、一人ひとりに応じた健康的な生活習慣を実践できる取組やそれを支える環境づくりを一体的に実施し、疾病の予防・早期発見等を推進することにより、健康寿命の延伸を図ります。

重点的取組

- (1) 元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進
- (2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上
- (3) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進



▲健康づくりイベント

3-2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

プロジェクトの目標

県民が生涯にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、その重要な要素である医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

重点的取組

- (1) 地域包括ケアシステムの深化・推進
- (2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実



▲ドクターヘリ

3-3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

プロジェクトの目標

年齢や障害の有無、国籍、性別などにかかわらず、すべての人が地域社会の中で共に支え合い、安心して暮らし、あらゆる場で活躍できる社会の実現を推進します。

重点的取組

- (1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現
- (2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進



▲外国人材等を対象とした企業説明会

重点戦略
4



安全・安心戦略

▼めざすとちぎの将来像

すべての県民が安全・安心に
生活できる「とちぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



4-1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

プロジェクトの目標

近年発生が想定される大規模な自然災害に備えるため、「自助・共助・公助」が連携したソフト対策の充実・強化により、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会と災害対応体制を構築します。

重点的取組

- (1) 防災意識の向上と自助の促進
- (2) 地域防災力の充実・強化
- (3) 災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化



▲VR技術を活用した防災意識を高める体験

4-2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

頻発・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、予防保全の観点やグリーンインフラの活用等も踏まえながら、社会資本の整備・保全などのハード対策やソフト対策を計画的に推進し、災害に強く、日本一安全で安心な県土の構築を目指します。

重点的取組

- (1) 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進
- (2) 社会資本の老朽化対策の推進
- (3) 建設業人材の確保・育成



▲防災・減災のための河川整備

4-3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

プロジェクトの目標

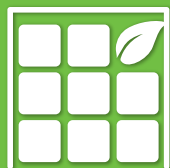
県民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費者トラブルなどの身近な危険から自らを守る意識を高め、行動するとともに、地域全体が連携して支え合うことで、誰もが安心して穏やかに暮らせる社会を実現します。

重点的取組

- (1) 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり
- (2) 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化
- (3) 安全・安心な消費生活の確保



▲通学路における歩道橋・歩道の整備



地域・環境戦略

▼めざすとしぎの将来像

未来に誇れる魅力に満ち、
自然と共生する「としぎ」の実現に向けて
次の3つのプロジェクトを推進します。



5-1 ふるさとの魅力創造プロジェクト

プロジェクトの目標

文化・スポーツ等の地域資源の活用や大規模イベント・国際会議の誘致等により、関係人口の創出と地域活性化を図るとともに、地域の魅力を高め、栃木県への愛着と誇りを育むことにより、国内外にその魅力を広く発信し、“訪れたい・住みたい・住み続けたいとしぎ”の実現を目指します。

重点的取組

- (1) 関係人口の創出(移住・定住の促進)
- (2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり
- (3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大



▲移住・定住イベント

5-2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。

重点的取組

- (1) 公共交通サービスの確保・充実
- (2) 地域間連携の促進
- (3) DXの推進



▲個性あふれる都市づくり

5-3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが、温室効果ガスの排出削減などによるカーボンニュートラルの推進や廃棄物等の発生抑制などによる循環型社会の形成のほか、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組むことにより、次世代を切り拓く環境立県ととしぎを目指します。

重点的取組

- (1) カーボンニュートラル※¹(脱炭素化)の推進と気候変動への適応
- (2) サーキュラーエコノミー※²(循環経済)への移行の推進
- (3) ネイチャーポジティブ※³(自然再興)の推進



▲自然とのふれあい

※¹ 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出を「実質ゼロ」にすること

※² 製品を製造する際に、廃棄物等を再資源化した再生原料として循環利用をすることで、新たな資源の投入や廃棄物の処分量を抑え持続可能な社会と経済成長を両立させる新しい経済システム

※³ 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

VII 重点戦略の推進に向けて

めざす将来像の実現に向け、重点戦略に位置付けたプロジェクトをスピード感を持って進め、かつ実効性を高めていくため、多様な主体との連携・協働・共創のための環境づくりや行財政基盤の確立等に積極的に取り組むとともに、国の「地方創生に関する総合戦略」等を踏まえた施策展開を図っていきます。

1 連携・協働・共創による県政の推進

「地域を共に支え、次代を創る」という考え方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における連携・協働・共創を推進していきます。

2 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

本県が将来に向けて更なる発展を遂げるため、市町が地域における中心的役割を担い、住民のニーズを的確に把握して主体的に施策を展開できるよう、市町村重視を基本に、県と市町との適切な役割分担のもと、連携・協働をより一層強化するとともに、地方分権改革を推進していきます。

3 行財政基盤の確立

栃木県行財政改革大綱2026～2030に基づき、21世紀の中頃を展望しつつ、限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、職員の意識と職場環境の変革を起点として、デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営や、不測の事態にも機動的に対応できる持続可能な行財政基盤の確立に挑戦していきます。

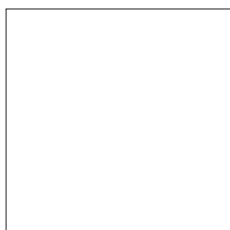
4 国の「地方創生に関する総合戦略」との連携

めざすとちぎの将来像「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向け、特に、人口減少問題については、深刻さを増しており、「栃木県人口未来会議」の成果を生かしながら、全県一丸となって取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

こうした中、国においては、これまでの地方創生の10年の成果と反省を踏まえた上で、地域の力を再結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組むこととしています。

本県としても、国の「地方創生2.0基本構想」や「地方創生に関する総合戦略」で示された「人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる」、「若者や女性にも選ばれる地域づくり」、「人口減少が進行する中でも『稼げる』地方経済の実現」等の基本姿勢・視点や政策等も踏まえた各種施策を本プランの各プロジェクトに組み込み、着実に推進していきます。

また、「地方創生に関する総合戦略」の柱の一つである「強い経済」の実現に向けて国が推進することとしている「地域未来戦略」を見据えつつ、本県の地場産業の成長・発展に向けた取組も併せて進めていきます。



■成果指標一覧

重点戦略		No	成果指標	現状値	目標値	目標値の考え方
人づくり戦略	1 実現プロジェクト こども・若者・女性 応援プロジェクト	1	婚姻率(人口千人対)	2024年 3.6(全国17位)	2030年 現状値より増加	変動幅が少ない値のため、現状値からの増加を目指す
		2	合計特殊出生率	2024年 1.15(全国35位)	2030年 1.35	県民の希望出生率の1.47程度(令和17年)を目指す
		3	児童虐待死者数	2024年 0人	2030年 0人	0人を目指す
	2 女性・若者活躍 応援プロジェクト	4	総労働時間	2024年 1,673時間	2030年 1,650時間	1.5%の削減を目指す
		5	社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	2025年 12.1%	2030年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す
		6	若者(20歳～29歳)(日本人)の社会増減数 (県外からの転入者数-県外への転出者数)	2024年 ▲2,309人	2030年 ▲1,150人	半減を目指す
	3 未来を拓く人材 育成プロジェクト	7	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年 小 82.2% 中 80.9%	2030年 小 85.0% 中 85.0%	現状値からの増加を目指す
		8	学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	2024年 小 42.3% 中 46.2% 高 35.2%	2030年 小 20.0% 中 20.0% 高 20.0%	目標年までに半減を目指す
		9	「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足しているか」の質問に肯定的に回答した教職員の割合	2025年 小 56.7% 中 66.6% 特 73.1%	2030年 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%	8割の教職員が満足している状態を目指す
産業成長戦略	1 未来を築く産業創出・ 実現プロジェクト	10	製造品出荷額等	2023年 98,895億円(全国13位)	2029年 118,085億円	3%/年の増加を目指す
		11	従業員一人当たり売上高	2023年 35,243千円(全国25位)	2029年 52,890千円	7%/年の増加を目指す
		12	就業率(15歳以上人口)	2024年 62.4%	2030年 65.5%	5.0%(3.1ポイント)の増加を目指す
	2 元気に輝く農林業 実現プロジェクト	13	農業経営体当たりの農業産出額	2023年 1,038万円	2029年 1,500万円	現状値から1.5倍を目指す
		14	林業産出額	2023年 114億円(全国12位)	2029年 131億円	現状値から15%の増加を目指す
		15	新規就農者数(累計)	2020-2024年 1,740人	2026-2030年 2,500人	現状値の1.5倍の500人/年の増加を目指す
	3 元気を支える産業・ 国際戦略プロジェクト	16	新規林業就業者数(累計)	2020-2024年 249人	2026-2030年 280人	素材生産増大の担い手として、10人増/年を目指す
		17	観光消費額	2024年 9,656億円	2030年 9,706億円	50億円の増加を目指す
		18	海外取引(輸出又は輸入)を行う県内企業数	2023年 317社	2029年 332社	2.5社/年の増加を目指す
健康・共生戦略	1 健康長寿いきいき プロジェクト	19	農産物輸出額	2024年 8.2億円	2030年 15.0億円	1億円/年の増加を目指す
		20	健康寿命	2022年 男性 73.06年(全国10位) 女性 75.36年(全国30位)	2028年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す
		21	健康長寿高齢者の割合	2023年 91.6%(全国2位)	2029年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す
	2 地域を支える医療・ 介護推進プロジェクト	22	三大死因(がん・心疾患・脳卒中)による死者数 (人口10万人対、年齢調整死亡率)	2023年 531.3人(全国42位)	2029年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す
		23	希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている 県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す
		24	救命救急センターの応需率	2024年 82.2%	2030年 87.0%	2022年の全国上位1/2相当を目標に、約5ポイントの増加を目指す
	3 共に支える社会 実現プロジェクト	25	介護職員数(要介護(要支援)認定者1万人対)	2023年 2,845人(全国41位)	2029年 現状値より増加	現状値からの増加を目指す
		26	困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない 県民の割合	2025年 14.7%	2030年 現状値より減少	現状値からの減少を目指す
		27	「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員 として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より増加	初回調査値より増加を目指す
安全・安心戦略	1 危機管理・災害 対応強化プロジェクト	28	普段から災害に備えている県民の割合	2025年 67.6%	2030年 85.0%	17ポイント増加を目指す
		29	スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・ 資機材の備蓄を行っている市町数	2024年 0市町	2030年 25市町	全ての市町で実施を目指す
		30	県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	2024年 — %	2030年 100%	2026年度から2030年度の5年間で整備予定 対象箇所の全ての整備完了を目指す
	2 安心・安全プロジェクト	31	栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	2024年 19.7%	2030年 100%	目標年(2030年度末)までに長寿命化対策の 実施予定対象施設の全ての対策完了を目指す
		32	新規建設業就業者数(累計)	2020-2024年 637人	2026-2030年 643人	現状値の累計人数に対して、1%の増加を目指す
	3 みんなで創る安全・ 安心プロジェクト	33	刑法犯認知件数	2024年 12,163件(全国34位)	2030年 11,000件	約10%の減少を目指す
		34	交通事故死者数	2025年 69人(全国42位) (10万人対)	2030年 60人	現状値から1割程度の減少を目指す
		35	1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	2025年 — %	2030年 初回調査値より減少	初回調査値からの減少を目指す
地域・環境戦略	1 ふるさとの魅力 創造プロジェクト	36	都道府県間人口移動数(日本人)	2024年 ▲2,464人	2030年 ▲1,232人	現状値から半減を目指す
		37	文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	2025年 65.4%	2030年 71.0%	過去5年間の推移を踏まえ増加を目指す
		38	スポーツ活動実施率	2025年 56.1%	2030年 70.0%	国の目標に基づき、14ポイントの増加を目指す
	2 スマートで暮らし やすいまちづくり プロジェクト	39	鉄道・バス等の利用者数	2023年 21.1万人/日	2029年 24.6万人/日	基準年の利用者数に対して、3.5万人/日の 増加を目指す
		40	立地適正化計画策定市町数	2024年 16市町	2030年 21市町	1市町/年以上の策定を目指す
		41	地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数(累計)	2025年 131件	2030年 306件	過去4年間の年平均交付金採択件数を 5%上回る件数(35件/年)を目指す
	3 次世代に伝わる環境 立県プロジェクト	42	温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	2022年 20.2%	2028年 43.0%	2030年度排出削減率 50%を目指す
		43	県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	2023年 133千t [一廃56千t 産廃77千t]	2029年 120千t [一廃45千t 産廃75千t]	一廃:市町等の廃棄物処理計画等から推計 産廃:国の基本方針を参考に2022年比 10%削減を目指す
		44	30by30 自然共生サイト認定数(累計)	2024年 7件(全国16位)	2030年 19件	2件/年の新規認定を目指す (2023年からの累計値)

今後の分野別計画策定等に合わせて変更する場合があります



MIRAI
SOUZOU
2026-2030



音声コード Uni-Voice



編集発行／栃木県
〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20 総合政策部総合政策課
TEL 028-623-2206 FAX 028-623-2216 <https://www.pref.tochigi.lg.jp/>



令和8(2026)年2月